

小勢力回路用 弱電耐火ケーブルの販売開始

富士電線株式会社(本社:神奈川県伊勢原市、代表取締役社長:滝澤明久)は、国土交通省告示※1に定める「煙感知器又は熱煙複合式感知器に接続する部分に、耐熱性を有する材料で被覆することその他の短絡を有効に防止する措置」として電線端子部分の耐熱性を強化したものに適合するものとして、耐火テープが施された「低圧耐火ケーブル」が想定されますが、「低圧耐火ケーブル」に比べ取扱性を大幅に向上させた「小勢力回路用 弱電耐火ケーブル」を開発しました。

本製品は、消防庁告示※2に規定された耐熱電線の認定を取得し、さらに第三者認証機関で同庁告示※3に規定された加熱曲線(840°C 30分)に従った試験を実施し、絶縁性能を満足した製品です。本製品は、倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が50,000 m²以上の建築物の火災情報信号を発信するアナログ式感知器及びその他60V以下の弱電電源配線等への使用が期待され、年間1億円の販売を目指しております。

※1「防火区画に用いる防火設備等の構造方法を定める件/建設省告示 第2563号(昭和48年12月28日)」

※2「耐熱電線の基準 /消防庁告示 第11号(平成9年12月18日)」

※3「耐火電線の基準 /消防庁告示 第10号(平成9年12月18日)」

○製品名:EM-JSH

○ラインナップ:1.2mm×2, 3, 4心

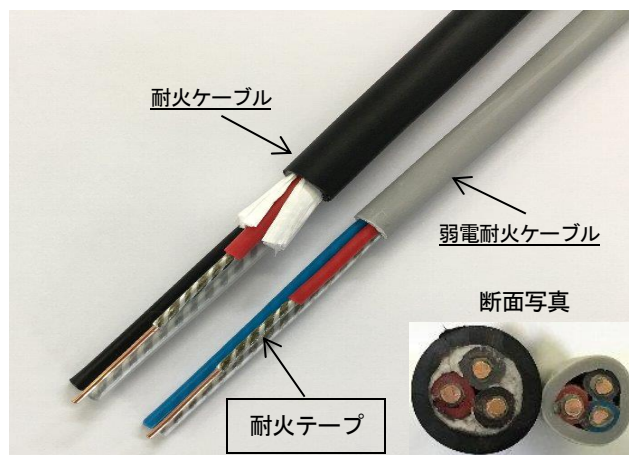
○定格電圧:60V

○特長

- ・耐火性能(840°C 30分:自社基準)を有した小勢力回路用 弱電耐火ケーブルです。
- ・導体上に、耐火ケーブルに使用している耐火テープを施すことで加熱によるショートのを防止を図っているため、現場での絶縁体上(耐熱被覆上)への耐火テープの処理が必要無く、施工時間の削減が図れます。
- ・従来の耐火ケーブルと比べ20%以上の細径化および30%以上の軽量化を達成し、可とう性(柔軟性)に優れ取扱性が容易な製品です。
- ・ケーブルシースには、燃焼してもダイオキシシンやハロゲンガスが発生しない耐燃性ポリオレフィンを使用しています。
- ・絶縁線心は色分けされており容易に識別可能です。
- ・箱包装を採用しているため、箱を重ねて保管する事が可能であり保管時の省スペース化が図れます。

○構造表

心数	仕上外径 約mm	概算重量 kg/km	包装
2	4.5×7.5	55	200m箱
3	7.5	70	200m箱
4	8.5	90	100m箱



耐火ケーブル:1.2mm×3心 弱電耐火ケーブル:1.2mm×3心

断面写真 左:耐火ケーブル 右:弱電耐火ケーブル

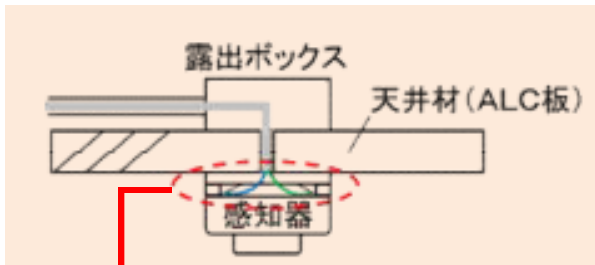
○使用用途例

使用ケーブル	定格電圧		耐熱性	
	低圧回路 600V	弱電回路 60V	耐火配線	耐熱配線
耐火ケーブル	○	○	○	○
弱電耐火ケーブル	×	○	○	○
耐熱電線	×	○	×	○

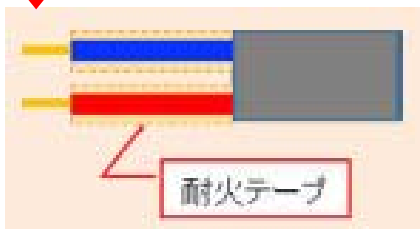
電線の端子部分の耐熱性の強化方法 (出展:国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000716.html)を抜粋

- ① 電線の端子部分の耐熱性の強化
加熱によるショートのおそれがある感知器の端子部分に、耐火テープを巻いて耐熱性を強化する。

煙感知器又は熱煙複合式感知器に接続する部分



ケーブル末端の処理方法



弱電耐火ケーブルを使用する事で
現場での耐火テープの処理が必要無く、
施工時間の削減が図れます。

以上

本件に関するお問い合わせ先

【紹介先】

富士電線株式会社 東京事務所 TEL:03-5217-0911

【報道機関お問合せ先】

昭和電線ホールディングス株式会社 経営企画部 法務・IR広報グループ TEL:044-223-0520